

## コールドストレージ・ジャパン株式会社、UNIDO と「日本企業からの技術移転を通じた新事業創造によるウクライナのグリーン産業復興プロジェクト」に関するグラント・アグリーメント（補助交付契約）を締結



(Green industrial recovery project for Ukraine through technology transfer from and the co-creation of new businesses with Japan's private industries)

コールドストレージ・ジャパン株式会社は、国際連合工業開発機関（UNIDO）と、日本の経済産業省の資金援助により実施されている「日本企業からの技術移転を通じた新事業創造によるウクライナのグリーン産業復興プロジェクト」に関するグラント・アグリーメント（補助交付契約）を締結しました。



※オフグリッド Cold Storage Box Portable（日本国内モデル）国連大学での撮影

### Cold Storage Box Portable ウクライナへの導入

本プロジェクトの一環として、当社はウクライナ市場向けにオフグリッド型移動式冷蔵・冷凍倉庫「Cold Storage Box Portable」の開発および市場適合を正式に開始します。この革新的なソリューションは、従来の電力網に依存せずに運用可能であり、日本や米国市場で高い評価を得ています。本技術を活用することで、特にエネルギーインフラが不安定な地域でも、ウクライナの農業、食品物流、医療供給チェーンにおける信頼性の高い冷蔵ニーズに対応することが可能となります。

「当社のコールドチェーンに関する専門知識を活かし、ウクライナの復興に貢献できることを大変嬉しく思います。Cold Storage Box Portable は単なる冷蔵装置ではなく、高い柔軟性と適応性を備え、省エネルギーなソリューションです。困難な環境下においても、重要な産業の支援が可能です。」（代表取締役 後藤大悟）

日本の先進技術を活用し、現地のステーキホルダーとの協力を通じて、当社はウクライナのクールドチェーン基盤の強化において重要な役割を果たすことを目指しています。本プロジェクトへの参画は、持続可能な開発、イノベーション、そして国際協力を通じて、当社が現実の課題に取り組む姿勢を示すものです。

## Cold Storage Box Portable について

### 旅する冷蔵倉庫



普通モデルは乗用車で牽引ができるうえ、100v~260V 広い範囲電源直接対応可能な仕様なので、どこでも冷蔵・冷凍保管が可能に。屋外イベントでの冷蔵・冷凍保管と物販、飲食店や商店街の一時的な冷蔵・冷凍保管、災害時の避難所等、これまで諦めていた場面でも手軽に冷蔵・冷凍保管を実現することで、ビジネスの幅を大きく拡げます。

日本国内製品ページ : <https://coldstoragejapan.com/>

### Cold Storage Box Portable オフグリッドモデル



普通のモデルに加え、ソーラーエネルギーシステムを搭載し、再生可能エネルギーによる発電・蓄電を活用した自立運用が可能です。これにより、未電化地域や発展途上国でも迅速にコールドチェーンを導入できます。

これまで冷蔵・冷凍保管が困難だった地域でも、最適な温度管理を実現し、世界中の人々の生活の質を向上させるモデルです。

今までの Cold Storage Box Portable 応用例 : <https://coldstoragejapan.com/case/>

## 会社情報



コールドストレージ・ジャパン株式会社

〒650-0003

神戸市中央区山本通 2-14-22 プレジデントコート 3 階

TEL: 078-272-5722

HP : <https://cold-storage.jp/>

### 事業内容

次世代コールドチェーンネットワーク構築の資材販売

(自社開発コンテナ・トレーラの販売・レンタル)

貿易・物流効率化に関わるコンサルティング



防災庁設置準備アドバイザー会議 資料

# 「防災立国」を目指すメイドインジャパンの新技術

防災→経済→技術輸出へ

2025年4月14日



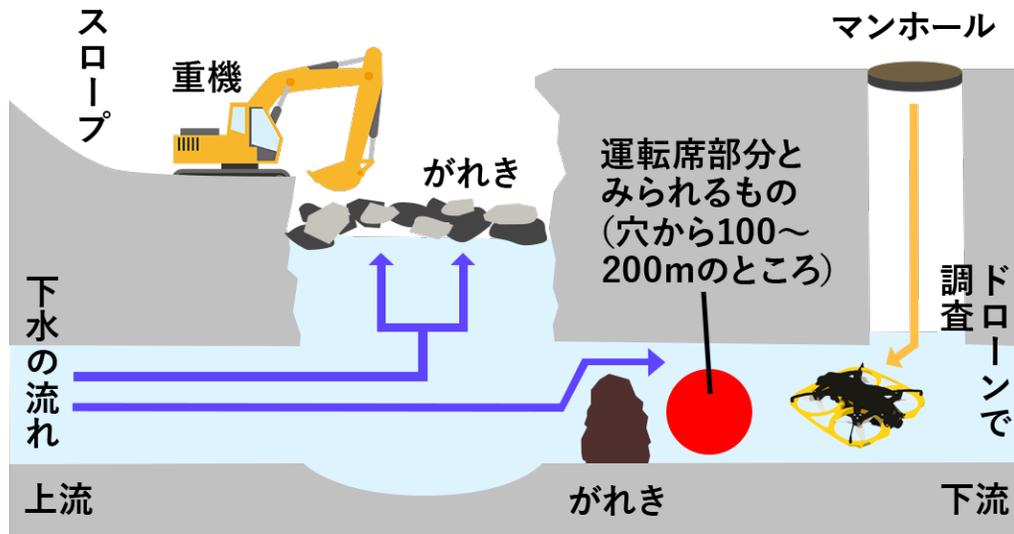
超狭小空間点検ドローン

# IBIS2



# 八潮市道路陥没事故にて下水道管内で不明トラック（運転席）を発見した屋内型小型ドローン

- 当社開発の小型ドローン「IBIS2」を用いて、**事故発生以降調査困難であった下水管の内部調査**を行い、調査当日に行方不明トラックの**キャビンらしきもの**(のちに専門家の検証を経てキャビンと断定)を発見。
- 堆積物の状況確認や陥没地点の位置関係まで把握



## 埼玉・八潮陥没 管内調査ドローン貢献 千葉の会社 運転席発見救出祈る

2025/02/14 05:00

保存して後で読む



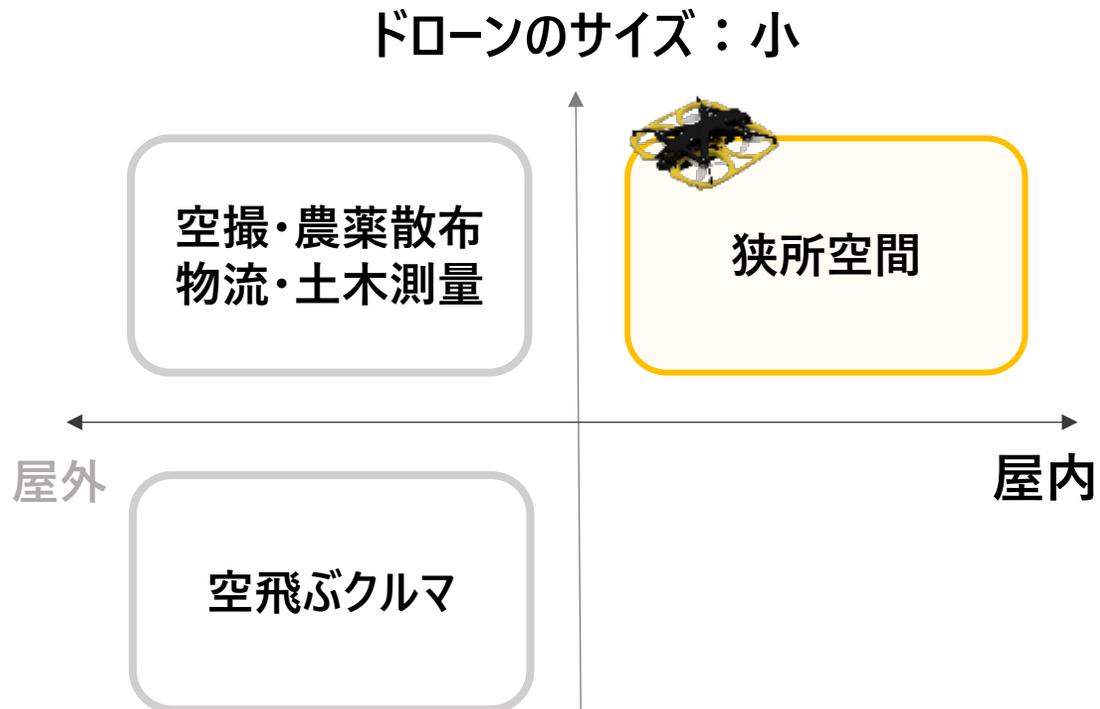
下水道管内の調査に使われたドローン「IBIS2」(リベラウェア提供)

八潮市の県道陥没事故では、千葉市のドローン会社「リベラウェア」が下水道管内の調査に協力した。ドローンは真っ暗な管内を数百メートル飛行し、転落したトラックの運転席部分の発見に大きく貢献した。男性運転手(74)の安否は不明のままで、同社は「一刻も早い男性運転手の救出を祈っている」としている。



# 「狭所空間調査ドローン」とは

## 狭所空間調査ドローンの位置づけ



## 特徴



### 暗所・粉塵・水滴

IP51規格 防塵構造モータ  
暗く汚れた環境にも対応する

### 20cm

30cmの点検口から進入

### 狭所用 制御技術

壁にぶつかっても安定して飛び  
続ける飛行制御を独自開発

### 243g

軽くて丈夫なボディで  
壊れにくく、設備を壊さない

### 専用アンテナ

電波の届かない場所に  
無線環境を

\*株式会社Liberaware製「IBIS2」の例



# 新技術の国土交通省・経済産業省カタログ掲載状況

DX技術カタログ」策定

6月発行予定)

## 上下水道DX技術カタログの策定 (国交省)

## 下水道管路調査機器カタログ (国総研)

(別添) 上下水道DX技術カタログ(R7.3.28 国土交通省HPで公開)

- **上下水道施設のメンテナンスの高度化・効率化**に資する「点検調査」、「劣化予測」、「施設情報の管理・活用」等に活用できるDX技術(計119技術※)を掲載
  - ※ 水道:73技術、下水道:91技術 (水道・下水道どちらにも活用できる技術があるため合計は一致しない)
- 今後も定期的にカタログに掲載する技術を追加し、内容を充実
- カタログを活用し、全国の上下水道において、**今後3年程度でDX技術を標準実装**できるよう取組を実施

目的・要素技術等の条件から効率的にカタログ掲載技術を引き出すことが可能

**対象施設**

水道		下水道	
取水施設	導水施設	浄水施設	汚水処理施設
送配水施設	給水装置	その他	ポンプ場施設
		管路施設	その他

**目的**

点検調査    劣化予測    施設情報の管理・活用

**要素技術**

人工衛星    AI    ビッグデータ解析    ドローン    TVカメラ  
 スマートメーター    IoT    センサー    ロボット

下水道管路の「全国特別重点調査」に活用できる技術も掲載

**打音調査(衝撃弾性波法)による管路の健全度評価技術**

- 管に軽い衝撃を与えることにより発生する振動を加速度センサ等により計測
- 管路の健全度や安全度を定量的に評価

**地中レーダによる空洞調査技術**

- 地中レーダを用い、覆土厚さや背面空洞を連続的に調査可能

**検索結果 6件**

技術名	技術の保有者
〇〇技術	〇〇(株)
〇〇技術	(株)〇〇
⋮	⋮

個別の技術情報へ

**ドローンによる管路内の調査技術**

- 人では進入困難な狭小空間でも安定飛行が可能
- 硫化水素が滞留するような現場でも安全な場所から点検調査が可能

**利用者が知りたい技術情報を掲載**

**導入自治体からのコメント**

思っていた以上に映像が鮮明。通常はこれだけ隔々まで見るのは難しい。従来気づくことのできなかつた設備の不具合などの早期修繕に効果を発揮

**コスト**

約2,800円/m(TVカメラ調査、衝撃弾性波検査等)  
 ※ 試算条件: 管路延長1,000m(管径φ250mm)

**導入実績**

R5末時点で東京都水道局の水路トンネルなど900件以上の実績

### 下水道管路調査機器カタログ

10) IBIS2 【対象管路: 自然流下方式、タイプ: 飛行式】	
項目	内容
機器の外観	
サイズ (mm)	194×58×199
重量	243g
カメラ性能	200 万画素
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業員は道路面から機器をカゴに載せて搬入人孔内におろし、調査を開始</li> <li>調査中の操作は必要 (地上から操作)</li> <li>暗闇や粉塵環境でも鮮明に撮影が可能</li> <li>エクステンションアンテナの活用により、電波が届かない場所でも飛行が可能。</li> <li>転倒しても再離陸可能なタートルモードを搭載したことにより帰還率向上</li> </ul>
配置人員数	2名
適用可能条件	管径: 400mm 以上 水位: 気相部が 600×600mm 程度以上あれば調査可能 風速: 3m/s 以下
異常の判定	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常の有無、種類はオペレータにより確認可能</li> <li>異常の程度の判定は点群データを活用することにより判定可能</li> </ul>
必要資機材	FPV 用ディスプレイ、エクステンションアンテナ、搬入搬出用カゴ
日進量	-
継続可能時間	11 分間
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>撮影はフル HD の動画のみであり、別途、画像処理による 3D 化も可能</li> <li>飛行は手動操作</li> <li>プロポによる無線制御</li> <li>FPV による映像確認可能</li> </ul>
問合せ先	(株)Liberaware スマート保安事業部 千葉県千葉市中央区中央 3-3-1 フジモト第一生命ビル 6 階 TEL 043-497-5740

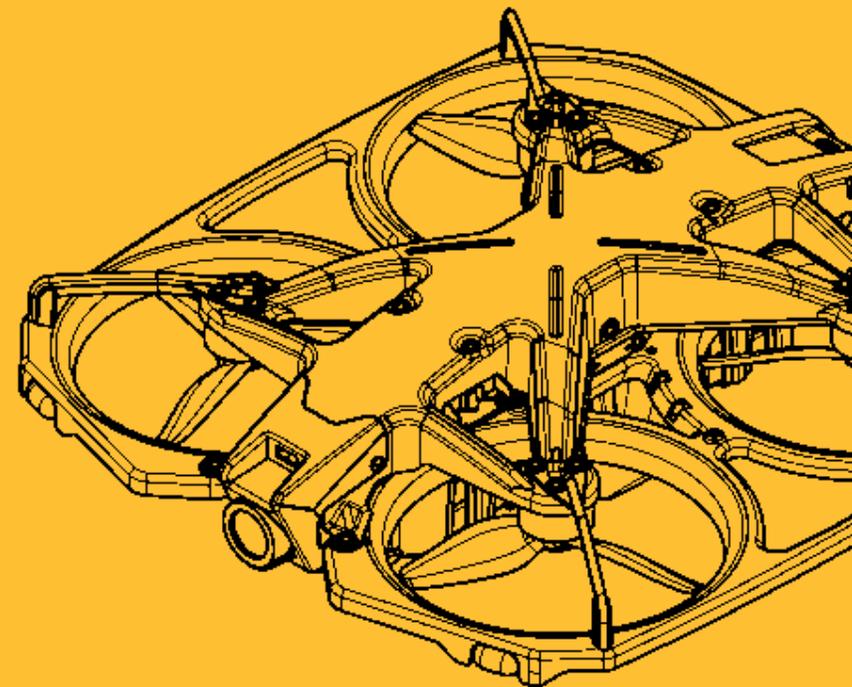
令和6年7月  
 国土交通省 国土技術政策総合研究所  
 上下水道研究部 下水道研究室





# Appendix

# LiberaWareについて



# 会社概要

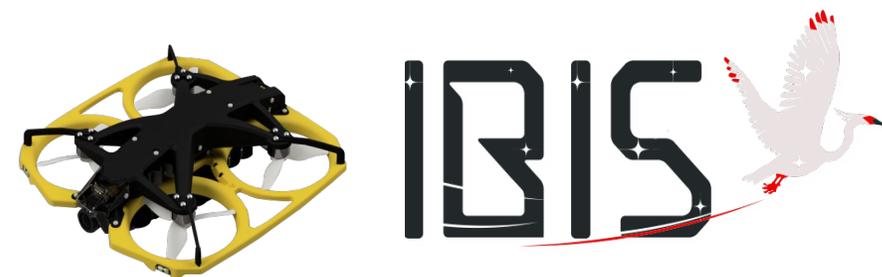


社名**Liberaware**はラテン語で「自由な」を意味する「libera」と「気が付く」を意味する「aware」、そして「hardware・softwareの“ware”」を組み合わせた造語です

会社名	株式会社Liberaware (リベラウェア)
設立	2016年8月22日 (※2024年7月29日東証グロス市場へ上場)
資本金	220,000,000円 (2024年3月末現在)
従業員数	100名 ※臨時雇用者・派遣含む
関連会社	CaTa株式会社 (JR東日本グループとの合併会社)

所在地  
本社：千葉県千葉市中央区中央3-3-1フジモト第一生命ビル6階  
東京営業オフィス：東京都港区三田3-9-7三田JEBL4階

- 事業内容
- ・産業分野に特化した非GPS型小型ドローン等の開発
  - ・小型ドローン「IBIS」を活用した点検・測量ソリューションサービス
  - ・小型ドローン「IBIS」の販売・レンタルサービス
  - ・映像加工・編集サービス (距離計測、異常検知等)



日本を象徴する鳥「トキ」を意味する**IBIS (アイビス)**には、**メイドインジャパン産の高い技術力を世界に発信する**という思いが込められています。

**MISSION**

誰もが安全な社会を作る

人々の暮らしを支える社会基盤が、これからも当たり前存在であるために、私たちは商業施設や交通設備、プラントなどの社会インフラにひそむ様々なリスクを、自由な発想と新たな技術によって明らかにすることで、未曾有の事故や災害を未然に防ぎ、誰もが安全な社会を作りだします。



# Missionと沿革

「誰もが安全な社会を作る」の実現のために**ドローン製作**と**デジタル技術開発**を推進

ハードウェア



2018/2  
丸の内熱供給株との  
地下トンネルでの検証

2022/7 日本製鉄で本格利用開始

2023/2 韓国KC認証取得

2024/1  
能登震災の  
被災地へ派遣

2019/4 IBISリリース

2023/6 IBIS2リリース

2024/2 SBIR採択②\*

Mission

2016/8  
設立

2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024

誰もが  
安全な  
社会へ



ソフトウェア

2020/10 データ事業開始

2022/5 TRANCITYリリース

2022/8 データ事業本格化

2024/3  
東京電力福島第一原発  
の点検を実施

2021/7 CalTa設立

2023/8 BIMサービス開始

2023/12 SBIR採択①\*

2024/7 東証グロース市場上場



Note : SBIR採択①...災害に屈しない国土づくり、広域的・戦略的なインフラマネジメントに向けた技術の開発・実証、SBIR採択②...安全・安心な公共交通等の実現に向けた技術の開発・実証

# 導入実績

- 様々な業種の様々な設備で利活用が進んでおり、サービス開始後**6年間で300社以上の実績**

実績社数

**300**社超



## トピックス - DX推進事例①

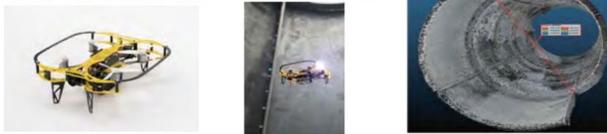
狭所での高精度撮像が可能な小型ドローンIBIS 実機運用開始 (22.7月~)

従来の汎用ドローンの点検利用における課題

- 複雑な障害物に対して小回りが利かない
- 気流がある場所での静止や自律飛行が難しい
- 製鉄所内での安定飛行や高精度の撮像に限界あり

小型ドローンIBIS (株)Liberaware社製

- 業界最小クラスの機体 (寸法20cm、重量185g) 小回りの利いた飛行が可能
- 高度な姿勢制御機能 狭所でも安定した飛行と高精度な撮像が可能
- 独自の映像解析・編集技術 撮影映像の三次元化も可能



- 高所・狭所での点検作業削減や負荷軽減が可能
- 設備保全の高度化を推進し、生産の安定化・効率化を図る

NIPPON STEEL

© 2022 NIPPON STEEL CORPORATION All Rights Reserved.



煙突内部



蒸留塔内部



ボイラー内部



熱処理炉内部  
(焼却炉 焼鈍炉 焼成炉)



天井裏・地下ピット



港湾栈橋下部



天井クレーン



下水道



橋梁内部



サイロ内部



タンク内部



# ハードとソフトの技術



## ハードウェア

狭小空間点検ドローン  
特殊環境特化型ドローン



人が入れない狭く暗い屋内の  
データを取得



## ソフトウェア

狭小空間のデータ解析技術  
デジタルツインプラットフォーム



狭所・暗所の設備状況を  
定量化・デジタル化



株式会社 SAKIGAKE JAPAN



世界の先駆けへ

株式会社 SAKIGAKE JAPAN は、日本の優れた先端防災テクノロジーや仕組みを国内外へ広域展開し、企業や海外政府とのマッチングを推進しています。一方で、海外からの技術や投資も呼び込み、国内外の防災マーケットを形成し、持続可能な社会の実現を目指しています。具体的には、以下3点の事業を展開しています。

①: 防災製品のマーケティング/営業

日本の防災・環境適応技術が市場で正しく評価されるよう、市場調査からカスタマーサクセスの設計まで全面的な営業支援サービスを提供します。

②: 防災教育イベントの企画/運営

リアルなシナリオとゲームを組み合わせた「ワクワクする防災訓練」を提供します。世代や国籍を問わず、楽しみながら参加でき、災害に対する備えと、安全意識を高めます。

③: 防災データベースの開発/運用

独自の防災テクノロジー・データベースを構築し、企業や自治体に最適なソリューションを提供します。技術選定、テクノロジー連携などが可能です。



業種 / 得意とする専門分野

専門商社およびコンサルテーション

有事も平時も活用できる次世代防災ソリューションの提供

防災の専門分野

- 地震
- 津波
- 斜面崩壊
- 台風
- 高潮
- 洪水
- 干ばつ
- 火山
- 山火事
- 熱波
- 雷

## 主要な防災ソリューション

- 防災製品のマーケティング/営業支援
- 防災教育/イベントの企画および運営
- 防災データベースの開発および運用

## 企業情報

株式会社 SAKIGAKE JAPAN

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1-11-12 日本橋水野ビル 7 階

Tel. : 03-6687-3736

E-mail : [contactsakigakejp.com](mailto:contactsakigakejp.com)

Website : <https://sakigakejp.com/>



## 防災教育/イベントの企画および運営

「ワクワクする防災訓練、ここに実現！」－ 弊社の防災教育とイベントは、訓練を超えた体験を提供します。一般的な防災訓練が形式的で現実離れしていると感じられる中、私たちは参加者が楽しみながら学べる新しいスタイルを提案します。よりリアルなシナリオ設計のもと、ゲームの要素を取り入れたインタラクティブな進行で、参加者の学習意欲を高めます。

私たちのイベントは、子供から高齢者、障がいを持つ人々、外国人といった幅広い参加者に対応し、それぞれのニーズに合わせた体験を提供します。実際の災害に備える真剣な学びを、エンターテインメントの要素で彩り、効果的かつ印象深い防災イベントを実現します。弊社と一緒に、安全への意識を高めると同時に、楽しみながら学ぶことができる防災の世界を体験ください。

# MEMBER



## 近藤 宗俊 Kondoh Munetoshi 代表取締役/CEO

東京大学大学院修了(環境学修士)。2010年、HR系スタートアップへ新卒入社し、ビッグデータを活用したコンサルティング事業を新規立上・推進。2016年より、国内最大の人材/販促事業会社にて、派遣/BPO領域におけるシステム/業務コンサルティング、新規事業の企画・立上を牽引。その後、人材メディア領域で新設されたクライアントサクセス事業を推進。2023年より防災ビジネスを創業し、国内外ネットワークの構築、防災データベースの設計および運用等に従事。東京都主催の「海外展開支援プログラム」や経済産業省主催の「国際化促進インターンシップ事業」等に採択される。同年12月、株式会社 SAKIGAKE JAPAN を創立し、現在に至る。



## 林 優 Hayashi Yu 広報/PR 戦略

早稲田大学文学部 教育学コース卒。株式会社サイバーエージェント 新卒入社。応援購入ができるクラウドファンディングサイト「Makuake」にて、広報 PR を担当。伴走したプロジェクト 数は 500 件以上。その後、北海道に新設された日本酒蔵「上川大雪酒造」の広報 PR 担当を経て、2022 年 2 月に独立。複数のスタートアップ支援に携わり、2024 年 1 月、株式会社 SAKIGAKE JAPAN の広報/PR 戦略担当に就任。



## Anis Shahirah Ghazaly 海外マーケティング/渉外

マレーシア・ペトロナス工科大学を優等で卒業（資源・地球環境学専攻（理学士））。在学中に、インドネシアのプルタミナ大学の交換留学プログラムに参加し、堆積学、古生物学、石油地質学、GIS 等のコースを修める一方で、インターンとして、IT コンサルティング会社でプロジェクトマネジメントや広報等を担当。その後、日本の経済産業省主催の「国際化促進インターンシップ事業」を通じて、東南アジア地域の災害/防災マーケティング調査に携わり、2024 年 2 月、株式会社 SAKIGAKE JAPAN の東南アジアマーケティング/渉外担当に就任。



## **Naufal Budi Laksono** 海外マーケティング/渉外

インドネシア大学で土木工学の学士号を取得（工学士）。現在、同大学の博士課程に在籍し、建設プロジェクトにおける安全対策、効率的なプロジェクトの計画・実施・品質管理に関する研究に従事。一方、日本の経済産業省主催の「国際化推進インターンシップ」を通じて、インドネシア/オセアニア地域での防災マーケティング調査にも携わり、2024年2月、株式会社 SAKIGAKE JAPAN のオセアニア地域マーケティング/渉外担当に就任。

## 地域防災のリーダー育成へ

---

防災の専門会社 株式会社 SAKIGAKE JAPAN（本社：東京都中央区、代表：近藤宗俊）は、弊社 CEO が特定非営利活動法人日本防災士会が主催する「公認講師」養成研修（DMI（Disaster Management Instructor）研修）の講師を務めることをお知らせいたします。

本研修は、全国の防災士を対象に、プレゼンテーションスキルやコミュニケーション能力の向上を目的としています。

## 日本防災士会について

日本防災士会 HP : <http://www.bousaisikai.jp/>



日本防災士会は、1995年の阪神・淡路大震災を契機に設立され、2003年から防災士制度を運営しているNPO法人です。全国に支部を持ち、地域防災力の向上を目的に、災害時の支援や地域防災活動を行っています。防災士は、日本防災士機構が認証する資格を持ち、減災・防災に貢献するための知識や技能を持つ専門家です。

## 防災士について

防災士とは、日本防災士機構が認証する民間資格で、“自助”、“共助”、“協働”を原則に、防災力向上に寄与するための意識と知識・技能を修得した人を指します。

- ・自助…自分自身と家族を守る備えをします。
- ・共助…地域や職場で助け合いながら初期消火や避難誘導を行います。
- ・協働…自治体や企業、NPOなどと連携し、地域の防災力を強化します。

防災士は災害発生時には避難誘導や救助活動、復旧支援に携わり、平常時には防災啓発や訓練の推進役を務めます。この資格は自発的な防災ボランティア活動を推進するものであり、全国で294,000名以上が認証されています。各自治体や教育機関で防災士養成が進められ、地域社会で重要な役割を担っています。

## 「公認講師」養成研修（DMI研修）について

特定非営利活動法人  
日本防災士会

DMi研修 第4回

【資料作成】  
ストーリーテリングの力

Disaster Management Instructor

※以下日程に変更されましたのでご注意ください。

株式会社SAKIGAKE JAPAN  
代表取締役/CEO  
**近藤 宗俊 氏**  
(こんどう むねとし)

2024年10月12日(土)  
10時30分～12時00分  
Zoomによるオンライン開催

DMi (Disaster Management Instructor) 研修は、防災士が地域で講演やワークショップを行うために必要なプレゼンテーションやコミュニケーションスキルを向上させることを目的とした研修プログラムです。2024年7月より開始され、月に1回のペースで開催されています。受講者は9回以上の講座に参加し、小テストに合格することで「公認講師」として認定されます。研修内容は、資料作成、ストーリーテリング、データの視覚化、非言語コミュニケーションなど、プレゼンテーションのあらゆる側面をカバーしています。

## 今後の展望

全国で防災士の数が増え続ける中、地域の防災リーダーとして活動するためのスキルを持つ防災士の育成は、ますます重要な役割を果たしています。SAKIGAKE JAPANでは、防災士の皆様が地域社会での役割をより効果的に果たせるよう、引き続きサポートを行い、地域防災力の向上に貢献してまいります。

# 株式会社 SAKIGAKE JAPAN について

株式会社 SAKIGAKE JAPAN は、世界をリードする防災・環境適応テクノロジー企業の営業支援や、企業や自治体などさまざまなステークホルダーに理想的なソリューションを提供するための防災データベースの開発および運用などに力を注いでいます。「国際復興フォーラム 2024」への参加や、「防災 DX 官民共創協議会」への参画など、多岐にわたる活動を通じて、防災の未来を切り拓いています。

## ■会社概要

会社名：株式会社 SAKIGAKE JAPAN

所在地：東京都中央区日本橋室町 1-11-12 日本橋水野ビル7階

代表名：近藤 宗俊

設立日：2023年12月8日

HP：<https://sakigakejp.com/>

連絡先：03-6687-3736

※) ご質問や取材に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。

【弊社 広報担当】林優：pr@sakigakejp.com

防災について一つお伝えしたいことがあります。

私は、片付けのプロ(整理収納アドバイザー)の視点からも防災備蓄の重要性を強く感じています。

近年の大地震や大型台風の頻発により、国民の防災意識は高まっていますが、日本の住宅事情から「備蓄品を置く場所がない」という声も多く、備蓄率の向上が課題となっています。

国も大規模災害時の支援には限界があるとして、「在宅避難」を推奨しています。

しかし、備蓄ができるための「片付け」や整理収納の方法を知らない方が多いのが現状です。

SDGs の 11 番目の目標「住み続けられるまちづくりを」では、

仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施が求められています。

整理収納のプロがファシリテーターとなり、実践的な片付けと備蓄法を国民に伝えることで、災害時に自宅で安全に過ごせる方が増えると考えています。

また、仮設住宅にお住まいの方々の中には、片付けが進まず、昼間でもカーテンを閉め切って生活されている方もいらっしゃいます。

そのような環境では気持ちが沈み込み、生きることが辛くなることもあります。

最悪の場合、災害関連死にもつながりかねません。



心に傷を負った被災者の方々が仮設住宅で少しでも快適に過ごせるよう、

整理収納のプロの知識と技術を活用していただきたいと願っています。

今回石破総理の肝いりの防災庁設立において、市民目線に立った新しい試みをしてみることをお勧めしたいと思っています。

片付けのプロ(整理収納アドバイザー)は全国に 20 万人以上います。

その力を防災の分野で活用することで、国民の備蓄率向上や被災者の生活環境改善に寄与できると信じています。

仮設住宅における収納スペース不足や、現代人が片付けを苦手として備蓄が進まない現状など多くの課題を目の当たりにしてきました。

また私は整理収納アドバイザーとしての経験を活かし、

断捨離グランプリや整理収納アドバイザーコンベンションで金賞を受賞しましたが、

この経験を基に、仮設住宅の住環境改善や、行政・企業の備蓄庫の整理整頓のアドバイスも可能です。

## 「防災」と「片付け」の融合した専門性

防災士や防災アドバイザーとしての経験に、片付けの専門性を掛け合わせることで、「物理的な安全」だけでなく「心理的な安心」や「日常からの防災準備」を提案できます。

防災と整理収納の視点を組み合わせた取り組みは、今までにはない、新しいアプローチだと自負しております。



## 一般家庭の備蓄率を向上

片付のプロたちの力を活かしましたら、一般家庭の備蓄率は向上すると思っております。

そしてこの取り組みは、行政や企業の備蓄管理にも有益であると確信しております。

これまで、行政や企業の備蓄庫において、以下のような課題を目の当たりにしてまいりました。

担当者の交代に伴い、引き継ぎが不十分で災害時に備蓄品の所在が把握できない。湿気の多い倉庫環境によりトイレtpーパーなどの紙類や毛布にカビが発生してしまう。

日常業務の多忙さから、ローリングストックが適切に運用されていない。

これらの問題は、備蓄品の管理や収納方法に起因することが多く、

整理収納の専門知識を持ち防災もしっかり学んだ者たちが、関与することで効果的な解決が可能と考えております。

行政や企業の備蓄方法をアドバイスすることで事業継続計画(BCP)の充実にも寄与できると思っております。



## 岡部梨恵子

防災アドバイザー・防災士

東日本大震災の体験から防災に取り組むようになり、防災士、ファイナンシャルプランナー、整理収納アドバイザーなどの資格を取得。被災後の食、お金や普段の片づけから備蓄法など、全国でのセミナー・講演活動を精力的に行う。雑誌、テレビなど出演多数。

属性 コンサルタント

講師ジャンル 社会啓発

防災・防犯

### プロフィール

#### ■職歴・経歴

東日本大震災によって、街の 86%が液状化現象の被害を受けライフラインが停止した、千葉県浦安市在住。その体験から防災に取り組むようになる。2018 年より、東京大学生産技術研究所 RC77 防災研究会会員として活動。企業、労働組合、病院、保育園、小中学校、保健所、公民館、自治会管理組合など 新聞、メディア 日経新聞、朝日新聞、毎日新聞、NHK、TBS テレビ、テレ朝、テレ東、ラジオ番組などで講演。女性雑誌「クロワッサン」の最新版防災ハンドブック 防災、NTT 東日本 タウンページ、自衛隊防災 BOOK や行政の防災ガイドブックなどを執筆監修多数。

#### ■資格

ファイナンシャルプランナー(2002 年資格取得)

整理収納アドバイザー1 級(2011 年資格取得)

ライフオーガナイザー1 級(2015 年資格取得 2016 年一身上の都合で退会)

防災士(2016 年資格取得)

#### ■受賞歴

「断捨離祭り 2013」にてグランプリ受賞 (2013.12.7)

「日本災害食学会 第 1 回研究発表会」にて最優秀賞受賞 (2013.12.14)

「JAPAN ORGANIZING AWARD 片づけ大賞 2014」にて審査員特別賞受賞

「日本災害食学会 第 2 回研究発表会」にて優秀賞受賞 (2014.7.12)

誰も言わなかった不都合な真実…日本の自然災害は「政治の人災」

《著名ジャーナリスト、怒りの警告》

シン・防災論



鈴木 哲夫 ジャーナリスト

2024年元日に発生した能登半島地震は私たちの記憶に生々しく、現地の被害は依然として継続している。地震のみならず、台風、火山噴火、酷暑など自然災害の深刻化は焦眉の課題のはずだが、いまや政府対応の不十分さが「政治の人災」として被災地を襲っている感すらある。

災害とそれへの対応をライフワークとして取材し続けてきたジャーナリストの鈴木哲夫氏が、このほど『[シン・防災論 「政治の人災」を繰り返さないための完全マニュアル](#)』（発売・日刊現代／発行・講談社）を刊行した。政府も国民もいま認識しておくべき「災害激化時代の防災論」とは何だろうか？

防災というテーマはジャーナリズムの使命

33年前の1991年6月。「自然災害と防災」が私のライフワークであり、使命とさえ思うようになったきっかけがある。

長崎県雲仙普賢岳で発生した火砕流。山の斜面を高速で一気に流れ、町を飲み込んだ。そこにいた消防団員やマスコミの取材陣などが行方不明になった。翌朝、当時テレビ西日本の報道記者だった私は、福岡からヘリで現地に飛んだ。明け方近くに炎も随分おさまったが、まだ一部では火の手が上がり、一面を白く降り積もった火山灰が覆っていた。陸上からはまだ到

底現場には入れない。

そんなとき、眼下の一角に、溶岩で潰された車と、その横に灰を被って倒れている遺体を見つけた。

あのショックは永遠に忘れることはない。遺体を目の前にして、無力な自分を思い知らされ、また、それまで意気がっていた私の報道も、自然災害にあまりに無知であり無力であると突きつけられた。この仕事を辞めようとも思った。数週間ほど悩み続け、私が出した結論は、「防災というテーマはジャーナリズムの使命だ。平時にあっても常に追いつける」と自分に課すことだった。



私はその後、阪神淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震……。地震だけではない、豪雨、台風、火山噴火、酷暑など、自然災害とそれへの対応を取材し続けてきた。近年、自然災害は人知を超え、常軌を逸するレベルになりつつある。

どれほどの命が奪われたか。被災者にはなんの罪もない。しかし、政府の対応は、時間も予算も大がかりで法改正にも時間がかかるとあって、過去の教訓をその後に生かすことをせず、根本的な防災対策に取り組んでこなかった。挙げ句には「未曾有の災害だった」などとその度

に言い訳をして逃げてきた。度重なる自然災害の犠牲や被害は「政治の人災」と言えるのではないか。

法律や既成の「平等」が壁に

今年、元日には能登半島地震が発生した。官邸の初動は明らかに遅かった。私はこの度刊行した『シン・防災論—「政治の人災」を繰り返さないための完全マニュアル』で徹底検証したのだが、対策本部を設置する経緯などを見れば、それは明らかだ。初動の遅れを挽回するかのように、岸田政権は中央指導で「やれることは何でもやる」と息巻いたが、「中央で旗を振る」こと自体、じつは過去の教訓を生かしていない。重要なのは、現場主義に徹することなのだ。



阪神淡路大震災では、右往左往していた官邸に、危機管理のエキスパートたる後藤田正晴元副首相が押しかけ、自社さ政権の村山富市首相に進言し、現地にベテラン政治家を派遣することになる。村山首相が「すべて現地で判断してくれ。現地が欲しいものは最優先で何でも叶える。法律違反というなら法律を変える。自分が責任をすべて取る」と現場主義に徹したからこそ、復旧へ動き出した。それをなぜ今回も実践しないのか。

また能登半島地震で、岸田政権は省庁の官僚らを送り込み、首相は「現地にミニ霞が関を作

る」と豪語した。これも間違っている。

確かに実務は官僚がやるのだが、官僚や公務員は法律を犯したり、既成の平等概念を壊してまで物事を進められない。だが、災害時に法律や既成の平等は壁になるのだ。東日本大震災では法律によって使いたいところに公金を使えなかった。また、自治体は、避難所で食料や毛布の数が被災者の人数と同じに揃うまで配れなかった。寒さを少しでもしのぎ腹を満たせばいいものを、特定の場所だけ配ると不平等になるというのが理由だった。

つまり官僚を送りこんでミニ霞が関を作ってもしょうがないのだ。「一番困っている人たちを優先しろ。既成の平等などに縛られるな」と政治決断できる政治家、いわばもう一つの首相、もう一つの政府を現地に置かなければならないのだ。

このように過去の自然災害の教訓を生かせず、今年の能登半島地震でも繰り返した失政が多々あった。

軽々しく「寄り添う」と口にする政治・行政

政治・行政が常套句のように使う「寄り添う」という言葉がある。だが彼らは、果たして本当の意味が分かっているのだろうか。

13年前の東日本大震災。復興庁によると、今年3月時点に至っても、避難者は何と22900人もいる。全国に散っている。福島や宮城の太平洋側の故郷に戻りたいが原発問題や町の産業や経済が不安でいまなお将来を見通せない。いずれ帰るのか、いやこのまま避難地を永住の地にするのか、いまも選択を自らに課している人たちがたくさんいる。

「息子が来年高校受験だが福島の高校を受験させたい。おとし避難指示が解除されたが、

やはり心配で戻っても大丈夫なのか。相当迷っている」(福島県双葉町に居住していた建築業者、現在・新潟県在住)

「道路はきれいになったが元の町並みはなく、もはや知らない場所。人口も減ったから経済はどうなのか。子供たちは独立して妻と二人。帰りたいが、果たして食べて行けるのか」(宮城県石巻市に居住していた和菓子店主、現在・茨城県在住)

被災者はあの日を忘れない。心の中でも、暮らしにおいても、時は止まっているとも言えるのだ。「寄り添う」というのは、そういう被災者が自らの意思で前を向いて進み出すそのときまで、インフラや経済や仕事やあらゆる復興政策をずっと継続していくことではないのか。軽々しく「寄り添う」などと口にする政治・行政はその覚悟を持っているのか。

私は今度の新刊で、過去の自然災害の現場で起きていた政治・行政の舞台裏、被災地の数々のストーリー、後藤田正晴、石原信雄、達増拓也、小野寺五典、石破茂ら、政治家や官僚、自治体の首長などの当事者の体験と言葉、さらには津波から命からがら逃れた芸人のサンドウィッチマンの故郷・東北での活動など、これまで防災に関わって取材してきたテーマを集大成して問題提起させていただいた。

読者の皆さん、政治行政をはじめとする多くの方々に活用していただけると幸いです。